

入札参加資格申請の確認票

【測量・建設コンサルタント等】（業者名

(株)〇〇

)

注) 原則、東串良町ホームページより電子申請にて申請してください。
窓口・郵送提出の際は、「透明のクリアファイル」に挟んで提出してください。(紙ファイル提出不可)
受領票が必要な場合は、切手を貼り宛先を明記した封筒か返信用ハガキを同封してください。
入力の際は、水色部分へ入力してください。申請書類は以下の順番に並べて提出してください。

申請担当部署名:

担 当 者 名:

電 話 番 号:

申請に係る指定書類及び ファイルへの綴じ込み順位		指定 様式	提出 部数	摘 要	提 出 確認欄	
1	入札参加資格申請の確認票（本票）	本票	1	右側の提出確認欄に チェックしたものを1部提出 してください。 電子申請時には、「1.一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【コンサルタント】（エクセル）」「2.一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【コンサルタント】（PDF）」に含めて提出してください。	○	
2	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【コンサルタント】	様式1 1～4	各1	様式1-1に実印（印鑑証明書と同じ）の押印 電子申請時には、データ名を「1.一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【コンサルタント】（エクセル）」「2.一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【コンサルタント】（PDF）」の2データ提出してください。 ※エクセルデータ→押印不要。シート削除しない。PDF→押印し変換（スキャン）したもの	○	
3	営業に関し法令上必要とする許可又は登録の証明書の写し		1	取得している許認可証等の写し 電子申請時には、データ名を「3.営業に関し法令上必要とする許可又は登録の証明書の写し」にしてください。	○	
4	現況報告書の副本一式の写し		1	登録を受けている建設コンサルタント、地質調査及び補償コンサルタントの全部の写し (国土交通省大臣の確認印を受けたもの) 電子申請時には、データ名を「4.現況報告書の副本一式の写し」にしてください。	○	
5	委任状（営業所等に委任をされる場合のみ）	様式3	1	使用印鑑届と同じものを押印 電子申請時には、データ名を「5.委任状」にしてください。	○	
6	営業所一覧表	様式4	1	指定様式ですが、内容が同等のものであればよい 【例：建設業法施行規則の建設業許可申請書「様式第一号の別紙二」、又は営業所が許可を有する工種が確認できるもの等】 電子申請時には、データ名を「6.営業所一覧表」にしてください。	○	
7	直前2年間の測量等実績調書	様式6	1	指定様式ですが、内容が同等のものであればよい 電子申請時には、データ名を「7.直前2年間の測量等実績調書」にしてください。	○	
8	技術者経歴書・資格証等の写し	様式5	1	指定様式ですが、内容が同等のものであればよい 営業所等へ委任する場合は営業所等の技術職員分 3か月以上雇用している者を記入 資格証等の写しを添付 電子申請時には、データ名を「8.技術者経歴書・資格証等の写し」にしてください。	○	
9	納税状況に関する事項			※委任される場合は、本店と委任先（営業所）の納税証明書を提出 発行日から3か月以内のもの	本	委
	①都道府県税の納税証明書の写し		1	「都道府県税すべてに関し未納の税額がないことの証明書」 電子申請時には、データ名を「9-1.都道府県税の納税証明書の写し」にしてください。	○	○
	②市町村税の納税証明書の写し			所在地の市町村で取得してください。（東京23区内の法人については、提出不要） 電子申請時には、データ名を「9-2.市町村税の納税証明書の写し」にしてください。	本	委
	・法人の場合（法人住民税・固定資産税）		1	「法人市（町・村）民税・固定資産税の未納の税額がないことの証明書」	○	○
	・個人の場合（市区町村税）		1	「市区町村税の未納の税額がないことの証明書」	○	
	③国税・消費税及び地方消費税の納税証明書の写し			電子申請時には、データ名を「9-3.国税・消費税及び地方消費税の納税証明書の写し」にしてください。		
	・法人の場合（法人税・消費税及び地方消費税）		1	「法人税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書(その3の3)」	○	
	・個人の場合（申告所得税・消費税及び地方消費税）		1	「申告所得税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書(その3の2)」	○	
10	労災保険料納入証明書の写し	様式8	1	第2期分の納付期限後の証明書の写し(詳細は申請要領を確認ください。) (雇用保険分の証明書が提出できない場合は 様式8 を提出すること) 電子申請時には、データ名を「10.労災保険料納入証明書の写し」にしてください。	○	
11	商業登記簿謄本（代表者身分証明書）の写し		1	法人の場合は法務局発行の商業登記簿謄本、個人の場合は市町村発行の身分証明書 発行日から3か月以内のもの 電子申請時には、データ名を「11.商業登記簿謄本（代表者身分証明書）の写し」にしてください。	○	
12	印鑑証明書の写し		1	個人事業主の場合は代表者の印鑑登録証明書 写し可（複写倍率の変更を行わないこと） 発行日から3か月以内のもの 電子申請時には、データ名を「12.印鑑証明書の写し」にしてください。	○	
13	使用印鑑届	様式2	1	実印と使用印が同じでも押印する（委任の場合は、受任者使用印を押印） 電子申請時には、データ名を「13.使用印鑑届」にしてください。	○	
14	誓約書並びに自己及び自社の役員等の名簿	様式7 1～2	1	実印（印鑑証明書と同じ）の押印 支店・営業所等に委任される場合は、自己及び自社の役員等の名簿に受任者の氏名等も記入すること。 電子申請時には、データ名を「14.誓約書並びに自己及び自社の役員等の名簿」にしてください。	○	
15	財務諸表類		1	最新の決算書。 個人の場合は、 青色申告決算書、収支内訳書（白色） の写し。 電子申請時には、データ名を「15.財務諸表類」にしてください。	○	

※太枠は、必ず記入すること。

参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和 年 月 日 東 串 良 町 長 様
申請日
測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

受 付 印

令和 年 月 日
東 串 良 町 長 様

申請日を記入

〈登記上の住所〉

「登記上の住所」と「主たる営業所の住所」が異なる場合に記入

〈住所区域〉

※委任先があれば委任先の区域を選択

住 所 鹿児島市〇丁目〇番〇号

商号又は名称 (株) 〇〇

代表者職氏名 代表取締役

鹿児島

「登記上の住所」と「主たる営業所の住所」が異なる場合には、「主たる営業所」を記入

実印

必ず押印

※太枠は、必ず記入すること。

【本社（店）】

01 郵便番号 893-〇〇〇〇

フリガナ カゴシマシ〇チョウメマルバン〇ゴウ
02 住 所 鹿児島市〇丁目〇番〇号

※ハイフン（-）で記入しないで、「丁目、番地、号」と正確に記入

フリガナ カブ〇〇
03 商号又は名称 (株) 〇〇

※「株式会社」等の法人の種類は欄で記入

フリガナ ダイヒョウトリシマリヤ
04 代表者職氏名 代表取締役

※役職名

鹿児島 太郎

※氏名（姓と名の間は1文字分あける）

05 電話番号 099-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 番号 099-〇〇〇-〇〇〇〇
※（市外局番-局番-番号） ※（市外局番-局番-番号）

06 e-mail アドレス アドレスがある場合のみ記入

【受任者（営業所）】 ※※委任される場合は記入必須※※

07 郵便番号 893-〇〇〇〇

フリガナ カゴシマケンキモツキグンヒガシクシラチョウ〇バンチ
08 住 所 鹿児島県肝属郡東串良町〇番地

※ハイフン（-）で記入しないで、「丁目、番地、号」と正確に記入

フリガナ ブ〇〇 ヒガシクシラシテン
09 商号又は名称 (株) 〇〇 東串良支店

※「株式会社」等の法人の種類は欄で記入

フリガナ シテンチョウ ヒガシクシラ ジロウ
10 受任者職氏名 支店長 東串良 次郎

※役職名

※氏名（姓と名の間は1文字分あける）

11 電話番号 099-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 番号 099-〇〇〇-〇〇〇〇
※（市外局番-局番-番号） ※（市外局番-局番-番号）

12 e-mail アドレス アドレスがある場合のみ記入

13

登録番号、登録年月日は、正確に記入。
 ※測量業者（第（〇〇）-〇〇〇号）
 ※建設コンサルタント（建〇〇第〇〇〇号）
 ※地質調査業者（質〇〇第〇〇〇号）
 ※補償コンサルタント（補〇〇第〇〇〇号）
 ※建築士事務所については、それぞれの都道府県名と登録番号を正確に記入。

14

※「登録部門」に該当しない希望については、「測量・建設コンサルタント等」に該当しません。

※「希望」については、別途提出の「測量等実績調書」に直前2年間の実績があるものに限る。
 ※建設コンサルタント、地質調査及び補償コンサルタントの登録を受けている場合は、それぞれ「現況報告書」の提出。

※「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

※「補償関係コンサルタント業務」における「登記手続等」を希望する方は、司法書士、または、土地家屋調査士の資格がなければ希望することはできません。

※「希望」の欄については、別途提出の「測量等実績調書」に直前2か年の実績がなければ希望することはできません。

決算が年一回の場合は、それぞれ
右側の枠に記載すること

16 有資格者数 (人)

測 量(01)		建築関係建設コンサルタント業務(02)				土木関係建設コンサルタント業務(03)						
測量士	測量士補	一級建築士	建築設備士	二級建築士	建築積算資格者	技 術 士						
						機械部門	電気電子部門	建設部門	農業部門	森林部門	情報工学部門	上下水道部門

「16の有資格者数」欄は、

- ・令和7年1月1日時点の各有資格者数を右詰めで記載する。
- ・1人で2つ以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上する。(技術士，RCCM，地質調査技士及び補償業務管理士について，1人で複数部門の資格を有している場合を含む。)さらに，技術士において同一部門において選択科目が異なる場合には，それぞれ重複して記載する。ただし，1人で同一種類である「1・2級」，「士，士補」の資格を有している場合は，上位のもののみ計上する。
- ・あくまで自社の職員数のみを記載し，友好，協力関係にある別企業の職員は記載しないこと。(「19，20常勤職員の数」欄も同様。)
- ・記載できるのは，技術者経歴書等において確認できる範囲に限ります。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

様式1-4（測量・建設コンサルタント等）

17 自己資本額

区 分	直 前 決 算 時 (千円)
① 株主資本	※個人の場合で記入が分からない場合は、未記入でも良い。ただし、所得税青色申告決算書（貸借対照表・損益計算書）又は白色収支内訳書を必ず添付。
② 評価・換算差額等	
③ 新株予約権	
④ 計	

18 営業年数等

① 創 業	年 月 日
② 休業又は転(廃)業期間	年 月 日から 年 月 日まで
③ 現組織への変更	年 月 日
④ 営業年数	年

※会社設立からの営業年数を記入。
※②の期間中は、営業年数から除くこと。
※委任の場合は、本社の情報を記入。

19 委任先の常勤職員の数（人）（委任先がある場合のみ記入）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計

（委任先及び全体の常勤職員の数）
※常勤の職員数を記入。（パート、アルバイト等は記入しない。）

20 全体の常勤職員の数（人）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等

※⑤は①～③の内数

※「①技術職員」の人数は、申請書様式1-3, 有資格者実人数と一致すること。

※実務経験のみの技術者は「③その他の職員」に記載してください。

使 用 印 鑑 届

使 用 印



※代理人（支店長，営業所長等）に入札及び契約の権限を委任する場合は，委任状の受任者印を使用印鑑とすること。
※実印を使用印として使用する場合でも押印すること。

上記の印鑑を入札，見積り及び契約の締結並びに代金の請求及び受領のため使用したいので届け出ます。

東 串 良 町 様

「登記上の所在地」がある場合は記入

申請日を記入

令和 年 月 日

住 所

鹿児島市〇丁目〇番〇号

商号又は名称

（株）〇〇

代表者職氏名

代表取締役 鹿児島 太郎

役職名も記入
様式1-1と相違ないこと

添付した印鑑証明書と同じ印鑑を押印

（実印）

※「実印」は，印鑑証明書と一致すること。

委任状

東串良町長 様

「登記上の所在地」がある場合は記入

申請日を記入

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実 印

様式1-1及び使用印鑑届の実印と同じ印鑑を押印。

私は、下記の者に東串良町が令和7年4月1日から令和9年3月31日の間に発注する測量・建設コンサルタント等に関する次の権限を委任します。

なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

様式1-1の受任者と相違ないこと

（受任者）

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

受任者使用印

使用印鑑届の使用印と同じ印鑑を押印。

委任事項

1. 見積り及び入札について
2. 契約の締結及び履行について
3. 保証金又は保証物の納付，還付，請求及び領収について
4. 契約代金（前払金を含む。）の請求及び受領について
5. 復代理人の選任について
6. その他，上記に附帯する一切について

役職名も記入
様式1-1と相違ないこと

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号 ----- F A X 番 号
本 社 (鹿 児 島 一 郎)	890-〇〇〇〇	鹿児島県鹿児島市〇丁目〇番〇号	099-〇〇〇-1234 ----- 099-〇〇〇-5678
東串良支店 (川 西 三 郎)	890-〇〇〇〇	鹿児島県肝属郡東串良町〇番地	0994-63-〇〇〇〇 ----- 0994-63-〇〇〇〇

・ 全体の本店又は支店等営業所の名称を記入。 ・ 本店のみの場合も本店を記入。 ※指定様式だが、内容が同等であれば「別紙のとおり」と記入して、指定様式外を添付可。			

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、全体の本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、本店、委任先は（ ）内に連絡担当者を記載すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。

様式5（測量・建設コンサルタント等）

(種類)		技 術 者 経 歴 書				
氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
				年 月 日		年 月

営業所ごとにまとめて記載すること。

- 「種類」欄には、
「土木」、「建築」若しくは「設備」又は職種の格別に作成し、記載。
- 「学校の種類」欄には、
大学、高等専門学校等の別を記載。
- 「法令による免許等」欄には、
業務に関し、法律又は命令による免許又は技術者若しくは技能を受けたものを記載。
- 「法令による免許等」は、様式①の「16 有資格者数」に記載の資格に限られる。
(例) ○○建築士、○○土木施工管理技士
- 技術士については、必ず部門と選択科目を明記する。
(例) 技術士（建設部門（道路））
- 「氏名」欄には、
営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて記載し、その直前の氏名欄に（ ）書きで当該営業所名を記載。

※指定様式だが、内容が同等であれば「別紙のとおり」と記入して、指定様式外を添付可。

- 記載要領
- 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
 - 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
 - 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
 - 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式6 (測量・建設コンサルタント等)

(登録業種区分)

測量等実績調書

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、東串良町建設工事入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第2条に規定する審査のため、下記の事項について、東串良町長が肝付警察署長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が東串良町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

東串良町長 様

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

添付した印鑑証明書と同じ
印鑑を押印

印

注1 自己及び自社の役員等の名簿（指定様式7-2）を添付すること。

※ 「役員等」とは、東串良町が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱第2条第2項第5号に規定する者をいう。（次に掲げるとおり）

ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

2 支店・営業所等に委任される場合は、自己及び自社の役員等の名簿に受任者の氏名等も記入すること。

自己及び自社の役員等の名簿

[illegible]

注1 代表者も含めて記入すること。（支店・営業所等に委任される場合は、受任者の氏名等も記入すること。）

2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

3 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第3条に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになるので、各人の同意を得た上で記入すること。

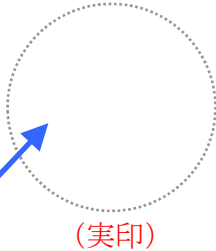
適用除外誓約書

令和 年 月 日

東串良町長 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

添付した印鑑証明書と
同じ印鑑を押印



下記の理由により，当社は届出の義務を有するものには該当しません。この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に違反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。以上のことについて，誓約します。

記

該当する方に「○」を入れる

その他の理由を選んだときは，理由を記入

☐	(雇用保険)
☐	役員のための法人であるため。
☐	その他の理由

理由を記入する欄

※記入例
令和○年○月○日，関係機関（○○公共職業安定所○○課）に問い合わせを行い，判断した。